行政サービス実施コスト計算書

自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
研究業務費	1,703,161,840		
一般管理費	469,132,440		
財務費用	706,268		
臨時損失	29,472,950	2,202,473,498	
(2)　（控除）自己収入等			
受託収入	△ 11,322,414		
寄附金収益	△ 50,000		
資産見返寄附金戻入	△ 5,438,350		
財産賃貸収入	△ 152,251		
その他事業収入	△ 12,294,312		
雑益	△ 3,519,060	△ 32,776,387	
業務費用合計			2,169,697,111
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		240,947,959	
損益外固定資産除売却差額		23,793,475	
損益外利息費用相当額		188,101	264,929,535
Ⅲ　引当外賞与見積額			1,901,664
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			53,967,324
Ⅴ　機会費用			
政府出資の機会費用			―
Ⅵ　行政サービス実施コスト			2,490,495,634

利益の処分に関する書類（一般勘定）

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　当期未処分利益			147,053,823
当期総利益		147,053,823	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		147,053,823	
			147,053,823

利益の処分に関する書類（社会復帰促進等事業勘定）

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　当期未処分利益			231,197,840
当期総利益		231,197,840	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		231,197,840	
			231,197,840

＜注記＞

(1)　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）及び第81（注解60、61）については、経過措置を適用していることから、改訂前の第43（注解39）及び第81（注解60）を適用しております。

①　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、将来の予見しがたい労働災害等に係る調査研究業務への柔軟な対応を確保する観点から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

②　減価償却の会計処理方法

Ⅰ　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	４～42年
機械及び装置	３～15年
車両運搬具	５年
工具器具備品	３～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

Ⅱ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

Ⅲ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。